

砂 糖 勘 定

(砂糖勘定)

貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位:円)

資産の部	
I 流動資産	
現金及び預金	1,489,079,783
賞与引当金見返	(注) 36,322,642
前払費用	282,440
未収金	<u>1,280,082,137</u>
流動資産合計	2,805,767,002
II 固定資産	
有形固定資産	
建物	99,925,936
減価償却累計額	<u>△ 46,855,419</u>
車両運搬具	1,466,698
減価償却累計額	<u>△ 183,703</u>
工具器具備品	143,850,852
減価償却累計額	<u>△ 81,531,219</u>
土地	62,319,633
有形固定資産合計	72,300,000
	<u>188,973,145</u>
無形固定資産	
電話加入権	950,000
投資その他の資産	
退職給付引当金見返	(注) 556,591,629
敷金保証金	17,026,250
自動車リサイクル預託金	5,029
投資その他の資産合計	<u>573,622,908</u>
固定資産合計	<u>763,546,053</u>
資産合計	<u>3,569,313,055</u>
負債の部	
I 流動負債	
運営費交付金債務	(注) 91,805,000
預り補助金等	(注)
甘味資源作物・国内産糖調整交付金	1,006,292,558
短期借入金	59,601,832,363
未払金	4,142,256,256
未払費用	7,070,813
預り金	5,805,232
受入保証金	1,015,444,521
賞与引当金	<u>36,322,642</u>
流動負債合計	65,906,829,385
II 固定負債	
資産見返負債	(注)
資産見返運営費交付金	70,581,493
資産見返補助金等	<u>136,372,931</u>
引当金	206,954,424
退職給付引当金	<u>556,591,629</u>
固定負債合計	<u>763,546,053</u>
負債合計	66,670,375,438
純資産の部	
I 繰越欠損金	
当期末処理損失	<u>63,101,062,383</u>
(うち当期総利益	
繰越欠損金合計	<u>4,553,379,607)</u>
純資産合計	<u>63,101,062,383</u>
負債・純資産合計	<u>3,569,313,055</u>

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(砂糖勘定)

行政コスト計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

I 損益計算書上の費用

業務費

糖価調整事業費	41,248,751,739
情報収集提供事業費	87,258,253
一般管理費	475,357,754
賠償償還及払戻金	(注) 41,832,542
財務費用	157,325,980
臨時損失	1,479,825
損益計算書上の費用合計	42,012,006,093

II 行政コスト

42,012,006,093

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

I 経常費用		
業務経費		
交付金	33,328,300,615	
国庫納付金	7,505,247,825	
旅費交通費	8,910,253	
諸謝金	1,278,224	
委託費	63,753,934	
支払リース料	629,328	
借料及び損料	2,102,449	
備品費	717,749	
消耗品費	3,860,402	
印刷製本費	2,776,562	
通信運搬費	4,736,245	
会議費	556,762	
役務費	30,751,818	
賃金	12,344,232	
租税公課	450	
図書費	46,152	
給与及び手当	248,724,751	
賞与	62,964,978	
法定福利費	52,268,263	
減価償却費	<u>6,039,000</u>	41,336,009,992
一般管理費		
役員報酬	29,473,942	
給与及び手当	91,844,437	
賞与	23,632,833	
賞与引当金繰入	36,322,642	
法定福利費	23,275,065	
退職給付費用	62,979,150	
委員手当	50,996	
諸謝金	5,458,056	
旅費交通費	2,764,896	
役職員厚生費	837,636	
委託費	2,885,283	
支払リース料	555,669	
借料及び損料	46,666,156	
備品費	3,782,814	
消耗品費	13,604,293	
印刷製本費	181,084	
光熱水料	3,633,579	
通信運搬費	2,842,323	
役務費	51,825,892	
賃金	3,082,830	
修繕費	360,734	
租税公課	53,678,643	
保険料	204,403	
図書費	36,164	
交際費	24,007	
減価償却費	<u>15,354,227</u>	475,357,754
賠償償還及払戻金		41,832,542
財務費用		
支払利息	<u>157,325,980</u>	
経常費用合計		42,010,526,268

(注)

II 経常収益		
運営費交付金収益	(注)	911,253,861
補助金等収益	(注)	
甘味資源作物・国内産糖調整交付金戻入益	8,875,844,215	
糖価調整制度安定運営緊急対策交付金戻入益	<u>6,000,000,000</u>	14,875,844,215
糖価調整事業収入		
指定糖調整金収入	18,163,269,229	
異性化糖等調整金収入	1,781,860,664	
加糖調製品調整金収入	<u>10,715,628,219</u>	30,660,758,112
資産見返運営費交付金戻入	(注)	20,996,848
資産見返補助金等戻入	(注)	1,829,430
賞与引当金見返に係る収益	(注)	36,322,642
退職給付引当金見返に係る収益	(注)	55,131,676
雑益		
雑益	<u>2,893,823</u>	
経常収益合計		<u>46,565,030,607</u>
経常利益		4,554,504,339
III 臨時損失		
固定資産除却損		<u>1,479,825</u>
臨時損失合計		1,479,825
IV 臨時利益		
過年度補助事業費返還金等	(注)	305,343
固定資産売却益		<u>49,750</u>
臨時利益合計		<u>355,093</u>
当期純利益		4,553,379,607
当期総利益		<u>4,553,379,607</u>

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(砂糖勘定)

純資産変動計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

		I 繰越欠損金(△)	純資産合計
		当期末処理損失(△) うち当期総利益	繰越欠損金(△)合計
当期首残高	△ 67,654,441,990	-	△ 67,654,441,990 △ 67,654,441,990
当期変動額			
I 繰越欠損金(△)の当期変動額			
(1) その他			
当期純利益	4,553,379,607	4,553,379,607	4,553,379,607 4,553,379,607
当期変動額合計	4,553,379,607	4,553,379,607	4,553,379,607 4,553,379,607
当期末残高	△ 63,101,062,383	4,553,379,607	△ 63,101,062,383 △ 63,101,062,383

(砂糖勘定)

キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 660,808,475
糖価調整事業費支出	△ 34,262,463,470
情報収集提供事業費支出	△ 41,997,129
一般管理費支出	△ 142,700,517
その他の業務支出	△ 41,832,542
運営費交付金収入	1,046,854,000
補助金等収入	15,882,104,000
事業収入	30,710,482,293
その他の収入	3,199,166
小計	12,492,837,326
利息の支払額	△ 157,325,980
国庫納付金の支払額	△ 7,505,247,825
政府交付金の精算による返還金の支出	△ 482,321,369
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,347,942,152
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 17,274,640
有形固定資産の売却による収入	106,000
敷金保証金の差入による支出	△ 240,000
敷金保証金の回収による収入	124,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,284,640
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	33,677,880,803
短期借入金の返済による支出	△ 37,995,306,108
リース債務の返済による支出	△ 255,402
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,317,680,707
IV 資金増加額	12,976,805
V 資金期首残高	1,476,102,978
VI 資金期末残高	1,489,079,783

(砂糖勘定)

損失の処理に関する書類(案)

(単位:円)

I	当期末処理損失	<u>63,101,062,383</u>
	当期総利益	4,553,379,607
	前期繰越欠損金	67,654,441,990
II	次期繰越欠損金	<u>63,101,062,383</u>

重要な会計方針

1 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8年～46年
車両運搬具	6年
工具器具備品	5年～15年

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。

なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

(2) 退職給付引当金

退職一時金については、役職員の期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

糖価調整事業収入は、主に「砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律」（昭和四十年法律第百九号。以下「価格調整法」という。）に基づく指定糖等の買入れ及び売戻しに係る収益であり、輸入申告者等との売買契約に基づいて指定糖等を売り渡す履行義務を負っております。当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

輸入に係る指定糖等の買入れ及び売戻し

指定糖等の輸入許可等がされることが確実と見込まれる時点において、輸入申告者等が当該製品等に対する支配を獲得して充足されると判断し、指定糖等の輸入許可等がされることが確実と見込まれる時点において収益を認識しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、隨時引き出し可能な預金からなっております。

6 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買

取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理方法は、税込方式によっております。

注記事項

1 収益認識

当勘定は、以下に記載する内容を除き、独立行政法人会計基準第8.6における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1) 収益の分解情報

当勘定の一定の事業等のまとまりごとの区分は、糖価調整事業、砂糖生産振興事業、情報収集提供事業であり、このうち独立行政法人会計基準第8.6における「顧客との契約」から生じる取引は、糖価調整事業における、糖価調整事業収入 30,660,758,112円であります。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

当勘定の輸入申告者等との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

輸入に係る指定糖等の買入れ及び売戻し

主な履行義務は、価格調整法の第三条～第十八条の六に基づき、輸入に係る指定糖等を輸入申告者等から買入れ、売り戻すことであります。履行義務の充足時点については、指定糖等の輸入許可等がされることが確実と見込まれる時点としております。当該時点は買入れ及び売戻し承諾書を輸入申告者等に交付して、所有権が移転した時点であります。取引価格は、価格調整法第七条、第九条、第十三条、十五条及び第十八条の四、第十八条の六の規定により算出される価額に基づいております。

(3) 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。

2 貸借対照表

(1) 固定資産（電話加入権）の減損の兆候について

種類	1回線当たり帳簿価額	回線数	帳簿価額
電話加入権	13,194円	72回線	950,000円

使用中の回線は電話加入権の売買市場価格が著しく下落しているため、減損の兆候が認められましたが、NTT東日本の公定価格が39,600円（1回線当たり）となっており、回収可能サービス価額が帳簿価額を上回っているため、減損損失は計上しておりません。

(2) 固定資産（建物・土地）の減損の兆候について

次の職員宿舎は、当中期目標期間中に廃止する予定のため、減損の兆候が認められます。

① 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所等の概要

名称	用途	種類	場所	面積	使用しなくなる日における帳簿価額の見込額
越谷第1宿舎	職員宿舎	建物	埼玉県越谷市	-	3,510,500円
越谷第1宿舎	職員宿舎	土地	埼玉県越谷市	100.06 m ²	9,600,000円
越谷第2宿舎	職員宿舎	建物	埼玉県越谷市	-	3,665,375円
越谷第2宿舎	職員宿舎	土地	埼玉県越谷市	100.06 m ²	9,600,000円

②使用しなくなる日

令和7年度以降に廃止を予定しておりますが、廃止予定日については未定です。

③使用しないという決定を行った経緯及び理由

稼働率の著しい低下や施設・設備の老朽化、居住者が大規模地震発生時の参集要員に該当しないこと等を総合的に勘案し、事務・事業を円滑に実施する上で真に必要とは言えないと判断したため、廃止を予定しております。

④将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

当該施設の回収可能サービス価額及び減損額の見込額については、廃止の時期が未定のため、記載しておりません。なお、使用しなくなる日における帳簿価額の見込額については、当事業年度末の帳簿価額を記載しております。

3 行政コスト計算書

(1) 独立行政法人の業務運営に関する国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	42,012,006,093円
自己収入等	△ 30,664,007,028円
国庫納付額	△ 7,505,247,825円
機会費用	2,788,489円

独立行政法人の業務運営に関する

国民の負担に帰せられるコスト	3,845,539,729円
----------------	----------------

(2) 機会費用の計上方法

国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

4 損益計算書

ファイナンス・リースが損益に与える影響は、0円であり、当該影響額を除いた当期総利益は4,553,379,607円であります。

5 キャッシュ・フロー計算書

資金の期末残高の貸借対照表上の科目

現金及び預金	1,489,079,783円
うち定期預金	0円
(差引) 資金残高	1,489,079,783円

6 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

役員について役員退職手当支給規程、職員については職員退職手当支給規程による退職一時金制度及び確定拠出制度を設けております。

(2) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	576,563,332円
退職給付費用	55,131,676円
退職給付への支払額	△ 75,103,379円
期末における退職給付引当金	556,591,629円

(3) 退職給付に関する損益

簡便法で計算した退職給付費用	55,131,676円
----------------	-------------

(4) 確定拠出制度

拠出額	7,847,474円
-----	------------

7 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当勘定は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、資金運用については定期預金等で行っております。

また、交付金の支払資金の一時不足となる場合に、主務大臣により認可された借入限度額の範囲内で、金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

現金は注記を省略しており、預金、未収金、未払金、短期借入金及び受入保証金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

8 重要な債務負担行為
該当事項はありません。

9 重要な後発事象
該当事項はありません。

附 屬 明 細 書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額			
建物	99,925,936	0	0	99,925,936	46,855,419	2,073,788	-	-	53,070,517
車両運搬具	539,549	1,466,698	539,549	1,466,698	183,703	183,703	-	-	1,282,995
工具器具備品	142,696,669	17,655,131	16,500,948	143,850,852	81,531,219	19,135,736	-	-	62,319,633
計	243,162,154	19,121,829	17,040,497	245,243,486	128,570,341	21,393,227	-	-	116,673,145
非償却資産									
土地	72,300,000	0	0	72,300,000	-	-	-	-	72,300,000
建物	99,925,936	0	0	99,925,936	46,855,419	2,073,788	-	-	53,070,517
車両運搬具	539,549	1,466,698	539,549	1,466,698	183,703	183,703	-	-	1,282,995
有形固定資産合計	142,696,669	17,655,131	16,500,948	143,850,852	81,531,219	19,135,736	-	-	62,319,633
無形固定資産									
電話加入権	950,000	0	0	950,000	-	-	-	-	950,000
計	950,000	0	0	950,000	-	-	-	-	950,000
退職給付引当金見返	576,563,332	55,131,676	75,103,379	556,591,629	-	-	-	-	556,591,629
敷金保証金	16,910,250	240,000	124,000	17,026,250	-	-	-	-	17,026,250
投資その他の資産									
自動車リサイクル預託金	2,296	5,029	2,296	5,029	-	-	-	-	5,029
計	593,475,878	55,376,705	75,229,675	573,622,908	-	-	-	-	573,622,908

2 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
		目的の使用	その他		
賞与引当金	45,775,902	36,322,642	45,775,902	0	36,322,642
計	45,775,902	36,322,642	45,775,902	0	36,322,642

3 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	576,563,332	55,131,676	75,103,379	556,591,629	
退職一時金による債務	576,563,332	55,131,676	75,103,379	556,591,629	
退職給付引当金	576,563,332	55,131,676	75,103,379	556,591,629	

4 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			運営費交付金の主な使途	
		運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剩余金		
96,451,000	1,046,854,000	911,253,861	19,366,858	0	930,620,719	120,879,281
						91,805,000

(2) 運営費交付金収益の当期振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区分	運営費交付金 収益	費用	運営費交付金の主な使途
業務達成基準による振替額	特産 (砂糖)	454,633,069	409,164,299 人件費:307,851,868円、業務管理費:101,312,431円
期間進行基準による振替額	情報収集提供	106,698,646	87,258,253 人件費:56,106,124円、情報収集提供事業費:31,152,129円
費用進行基準による振替額		349,922,146	313,902,524 人件費:176,073,751円、一般管理費:140,725,572円 自己収入:3,123,823円 貸借対照表から消滅した負債:227,024円
費用進行基準による振替額		0	※ 自己収入を全額財源として使用し、不足分について運営費交付金収益に計上している。
合計		911,253,861	810,325,076

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額及び主な使途の明細

		資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替
セグメント		主な使途	主な使途	
特産 砂糖	振替額 0			振替額 0
情報収集提供	0			0
共通	19,366,858	サーバ機器等:19,126,858円、敷金保証金:240,000円		0
合計	19,366,858			0

(3) 引当金見返との相殺額の明細

		引当金見返との相殺	引当金見返との相殺
セグメント		相殺額	主な相殺額の内訳
特産 砂糖	28,884,594	賞与引当金見返:28,884,594円	
情報収集提供	5,264,229	賞与引当金見返:5,264,229円	
共通	86,730,458	賞与引当金見返:11,627,079円、退職給付引当金見返:75,103,379円	
合計	120,879,281		

(4) 運営費交付金債務残高の明細

		運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分		0	○翌事業年度への繰越額はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分		0	○翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分		0	○翌事業年度への繰越額はない。
配分留保額		91,805,000	○想定を超える人件費及び物件費の財源に充当するために留保した運営費交付金債務91,805,000円は、翌期において使用し、収益化する予定である。
計		91,805,000	

5 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
補助金等の明細

区分	当期交付額	建設仮勘定見返補助金等	左の会計処理内訳			摘要
			資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	
甘味資源作物・国内産糖調整交付金	9,882,104,000	0	0	0	0	8,875,844,215 期首残高373,880,881円、当期交付額9,882,104,000円、収益計上額8,875,844,215円及び精算による国庫返還金373,848,108円を差し引き、期末残高は1,006,292,558円となります。
糖価調整制度安定運営緊急対策交付金	6,000,000,000	0	0	0	0	6,000,000,000 当期交付額6,000,000,000円、収益計上額6,000,000,000円を差し引き、期末残高は0円となっております。
計	15,882,104,000	0	0	0	0	14,875,844,215

6 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与			退職手当
	支給額	支給人員	支給額	
役員	(-)	(-)	(-)	(-)
	32,378	10	1,036	2
職員	(22,879)	(10)	(-)	(-)
	470,038	61	74,066	6
合計	(22,879)	(10)	(-)	(-)
	502,416	71	75,103	8

※注記事項

- 1.金額は当勘定の負担分を記載しており、単位未満を切り捨てて表示しております。
- 2.役員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構役員給与規程及び役員退職手当支給規程に定めております。また、職員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構職員給与規程及び職員退職手当支給規程に定めております。
- 3.報酬又は給与の支給人員は、12ヶ月間の平均人員数を記載しております。
- 4.()内は、非常勤の職員を外数で記載し、支給人員は12ヶ月間の平均人数を記載しております。
- 5.中期計画における人件費は、報酬又は給与、法定福利費並びに退職手当であり、附属明細書における報酬又は給与は、役員報酬、給与及び手当並びに賞与引当金の目的使用であり、退職手当は退職一時金に係る退職給付引当金の目的使用であります。

7 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

	(肉畜・食肉等)関係	畜産(酪農・乳業)関係	育産(野菜・園芸)関係	特産関係		情報収集提供	法人共通	合計
				砂糖	でん粉			
I 行政コスト				41,447,910,261	41,447,910,261	87,258,253	476,837,579	42,012,006,093
損益計算書上の費用合計				41,248,751,739	41,248,751,739	87,258,253	0	41,336,009,992
業務費				41,248,751,739	41,248,751,739	0	0	41,248,751,739
精査調整事業費				0	0	87,258,253	0	87,258,253
情報収集提供事業費				0	0	0	0	0
一般管理費				41,832,542	41,832,542	0	475,357,754	475,357,754
賠償償還及社員金				157,325,980	157,325,980	0	0	41,832,542
財務費用				0	0	0	0	157,325,980
臨時損失				41,447,910,261	41,447,910,261	87,258,253	1,479,825	1,479,825
行政コスト、 Ⅱ 独立行政法人の業務運営に関する負担に帰せられるコスト				41,447,910,261	41,447,910,261	87,258,253	476,837,579	42,012,006,093
行政コスト				△ 30,661,063,455	△ 30,661,063,455	0	△ 2,943,573	△ 30,664,007,028
自己収入等				△ 7,505,247,825	△ 7,505,247,825	0	0	△ 7,505,247,825
法人税等及び国庫納付額				0	0	0	0	0
機会費用				3,281,598,981	3,281,598,981	87,258,253	2,788,489	2,788,489
独立行政法人の業務運営に関する負担に帰せられるコスト				3,281,598,981	3,281,598,981	87,258,253	476,682,495	3,845,539,729
III 事業費用、事業収益及び事業損益								
事業費用								
業務経費				41,248,751,739	41,248,751,739	87,258,253	0	41,336,009,992
不交付金				33,328,300,615	33,328,300,615	0	0	33,328,300,615
国庫納付金				7,505,247,825	7,505,247,825	0	0	7,505,247,825
借料料及び預料料				1,660,912	1,660,912	441,537	0	2,102,449
賃金				9,035,336	9,035,336	3,308,896	0	12,344,232
給与及び手当				210,382,464	210,382,464	38,322,287	0	248,724,751
賞与				53,258,581	53,258,581	9,706,397	0	62,964,978
法定福利費				44,210,823	44,210,823	8,057,440	0	52,268,263
減価償却費				6,039,000	6,039,000	0	0	6,039,000
その他				90,616,183	90,616,183	27,401,696	0	118,017,879
一般管理費				0	0	0	475,357,754	475,357,754
役員報酬				0	0	0	29,473,942	29,473,942
給与及び手当				0	0	0	91,844,437	91,844,437
賞与				0	0	0	23,632,333	23,632,333
賞与引当金繰入				0	0	0	36,322,642	36,322,642
法定福利費				0	0	0	23,275,065	23,275,065
減価償却費用				0	0	0	62,979,150	62,979,150
借料料及び預料料				0	0	0	46,666,156	46,666,156
資金				0	0	0	3,082,830	3,082,830
減価償却費				0	0	0	15,354,227	15,354,227
その他				0	0	0	142,726,472	142,726,472
賠償償還及社員金				41,832,542	41,832,542	0	0	41,832,542
財務費用				157,325,980	157,325,980	0	0	157,325,980
支払利息				157,325,980	157,325,980	0	0	157,325,980
事業費用合計				41,447,910,261	41,447,910,261	87,258,253	475,357,754	42,010,526,268

		畜産 (肉畜・食肉等)関係		畜産 (酪農・乳業)関係		野菜関係		特産関係		砂糖		でん粉		情報収集提供		法人共通		合計			
事業収益																					
運営費交付金収益								454,633,069		454,633,069		106,698,646		349,922,146		911,253,861					
補助金等収益						14,875,844,215		14,875,844,215		0		0		14,875,844,215		8,875,844,215					
生味貿易物・国内産糖調整交付金戻入益						8,875,844,215		6,000,000,000		6,000,000,000		0		0		6,000,000,000					
糖価調整制度安定運営緊急対策交付金戻入益						30,660,738,112		30,660,738,112		0		0		30,660,738,112							
糖価調整事業収入						18,163,269,229		18,163,269,229		0		0		18,163,269,229		1,781,860,664		1,781,860,664			
指定糖価調整金収入						1,781,860,664		1,781,860,664		0		0		1,781,860,664		10,715,628,219		10,715,628,219			
加糖調整品購入						10,715,628,219		10,715,628,219		0		0		14,957,848		20,966,848		1,829,430			
資産見返補助金等戻入						6,039,000		6,039,000		0		0		0		36,322,642		36,322,642			
賞与引当金戻りによる収益						0		0		0		0		55,131,676		55,131,676					
退職給付引当金見返に係る収益						0		0		0		0		2,893,823		2,893,823					
雑益						0		0		0		0		2,893,823		2,893,823					
事業収益合計						45,997,274,396		45,997,274,396		106,698,646		106,698,646		461,057,365		46,565,030,607					
IV 事業損益						4,549,364,135		4,549,364,135		19,440,393		19,440,393		△ 14,300,189		4,554,504,339					
IV 臨時損益等																					
臨時損失						0		0		0		0		1,479,825		1,479,825					
固定資産除却損						0		0		0		0		1,479,825		1,479,825					
V 非常損益						臨時損失合計															
臨時利益						305,343		305,343		0		0		0		49,750		49,750			
過年度補助事業費返還金等						固定資産売却益		305,343		305,343		0		0		49,750		49,750			
臨時利益合計						4,549,669,478		4,549,669,478		19,440,393		19,440,393		△ 15,730,264		4,553,379,607					
VI 総資産						当期純損益		4,549,669,478		4,549,669,478		19,440,393		19,440,393		△ 15,730,264		4,553,379,607			
VII 総資産						流動資産		2,498,233,746		2,498,233,746		43,114,096		264,419,160		2,805,767,002					
現金及び預金						1,219,493,444		1,219,493,444		43,110,311		26,476,472,028		1,489,079,783		36,322,642		36,322,642			
貰与引当金見返						0		0		0		282,440		282,440		282,440					
前払費用						1,278,740,302		1,278,740,302		0		3,785		1,338,050		1,280,082,137					
未収金						21,393,307		21,393,307		0		0		742,152,746		763,546,053					
固定資産						有形固定資産		21,393,307		21,393,307		0		167,579,338		188,973,145					
建物						0		0		0		53,070,517		53,070,517		53,070,517					
車両運搬具						21,393,307		21,393,307		0		0		1,282,995		1,282,995					
工具器具備品						0		0		0		40,926,326		62,319,633							
土地						0		0		0		72,300,000		72,300,000							
無形固定資産						電話加入権		0		0		0		950,000		950,000					
投資その他の資産						0		0		0		0		950,000		950,000					
現金及預金						0		0		0		0		556,591,829		556,591,829					
現金保証金						0		0		0		0		17,026,250		17,026,250					
自効取り扱い賃料						0		0		0		0		5,029		5,029					
総資産合計						2,519,627,053		2,519,627,053		43,114,096											

8 その他の主要な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金

項目	期末残高
普通預金	1,489,079,783
計	1,489,079,783

(2) 未収金

項目	期末残高
事業未収金	1,278,611,772
一般管理費等未収金	1,470,365
計	1,280,082,137

(3) 短期借入金

項目	期末残高
SBI新生銀行	9,601,832,363
信金中央金庫	50,000,000,000
計	59,601,832,363

でん粉勘定

(でん粉勘定)

貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位:円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		560,257,619
賞与引当金見返	(注)	9,080,661
未収金		<u>491,455,268</u>
流動資産合計		1,060,793,548

II 固定資産

有形固定資産

建物	3,230,018	
減価償却累計額	△ 2,551,351	678,667
車両運搬具	435,174	
減価償却累計額	△ 54,505	380,669
工具器具備品	71,116,447	
減価償却累計額	△ 37,343,468	33,772,979
有形固定資産合計		34,832,315

投資その他の資産

退職給付引当金見返	(注)	81,895,512	
敷金保証金		5,939,294	
自動車リサイクル預託金		1,492	
投資その他の資産合計		<u>87,836,298</u>	
固定資産合計			122,668,613

資産合計

1,183,462,161

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務	(注)	64,619,000	
未払金		137,805,182	
未払費用		2,423,450	
預り金		2,985,801	
受入保証金		225,530,940	
賞与引当金		<u>9,080,661</u>	
流動負債合計			442,445,034

II 固定負債

資産見返負債	(注)	40,773,101	
資産見返運営費交付金			
引当金		<u>81,895,512</u>	

負債合計

565,113,647

純資産の部

I 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	(注)	354,459,966	
積立金		210,399,248	
当期末処分利益		<u>53,489,300</u>	
(うち当期総利益			53,489,300)
利益剰余金合計			<u>618,348,514</u>

純資産合計

618,348,514

負債・純資産合計

1,183,462,161

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(でん粉勘定)

行政コスト計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

I 損益計算書上の費用		
業務費		
でん粉価格調整事業費	9,250,192,320	
情報収集提供事業費	26,859,433	
一般管理費	137,397,120	
賠償償還及払戻金	(注) 35,034	
財務費用	141,344	
臨時損失	448,745	
損益計算書上の費用合計		9,415,073,996
II 行政コスト		9,415,073,996

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

I 経常費用		
業務経費		
交付金	3,220,100,940	
国庫納付金	5,919,103,668	
旅費交通費	2,475,217	
諸謝金	473,205	
委託費	11,078,997	
支払リース料	377,607	
借料及び損料	1,073,200	
備品費	239,249	
消耗品費	2,107,480	
印刷製本費	2,576,882	
通信運搬費	1,758,070	
会議費	11,000	
役務費	19,947,599	
賃金	9,006,533	
図書費	13,696	
給与及び手当	55,812,245	
賞与	13,414,438	
法定福利費	11,442,727	
減価償却費	6,039,000	9,277,051,753
一般管理費		
役員報酬	7,368,495	
給与及び手当	38,997,657	
賞与	9,491,548	
賞与引当金繰入	9,080,661	
法定福利費	8,998,156	
退職給付費用	13,340,066	
委員手当	15,132	
諸謝金	1,619,419	
旅費交通費	820,351	
役職員厚生費	248,530	
委託費	853,707	
支払リース料	164,517	
借料及び損料	18,697,729	
備品費	1,121,603	
消耗品費	4,072,079	
印刷製本費	53,551	
光熱水料	1,085,250	
通信運搬費	869,050	
役務費	15,145,012	
賃金	912,459	
租税公課	346,783	
保険料	4,235	
図書費	10,697	
交際費	6,002	
減価償却費	4,074,431	137,397,120
賠償償還及払戻金		35,034
財務費用		
支払利息		141,344
経常費用合計		9,414,625,251
II 経常収益		
運営費交付金収益	(注)	297,927,018
でん粉価格調整事業収入		9,013,509,696
資産見返運営費交付金戻入	(注)	10,569,637
賞与引当金見返に係る収益	(注)	9,080,661
退職給付引当金見返に係る収益	(注)	11,224,553
雑益		
雑益		362,034
経常収益合計		9,342,673,599
経常損失		71,951,652

III	臨時損失			
	固定資産除却損		448,745	
	臨時損失合計			448,745
IV	臨時利益			
	過年度補助事業費返還金等	(注)	32,991	
	固定資産売却益		18,407	
	臨時利益合計			51,398
	当期純損失			72,348,999
	前中期目標期間繰越積立金取崩額	(注)		125,838,299
	当期総利益			53,489,300

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(でん粉勘定)

純資産変動計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

	I 利益剰余金				純資産合計
	前中期目標期間 繰越積立金	積立金	当期末処分利益	うち当期総利益	
当期首残高	480,298,265	0	210,399,248	-	690,697,513
当期変動額					
I 利益剰余金の当期変動額					
(1) 利益の処分又は損失の処理					
積立金への振替		210,399,248	△ 210,399,248		0
(2) その他					
当期純損失			△ 72,348,999	△ 72,348,999	△ 72,348,999
前中期目標期間繰越積立金取崩額	△ 125,838,299	0	125,838,299	125,838,299	0
当期変動額合計	△ 125,838,299	210,399,248	△ 156,909,948	53,489,300	△ 72,348,999
当期末残高	354,459,966	210,399,248	53,489,300	53,489,300	618,348,514

(でん粉勘定)

キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 233,910,235
でん粉価格調整事業費支出	△ 3,275,907,321
情報収集提供事業費支出	△ 23,313,763
一般管理費支出	△ 46,656,935
その他の業務支出	△ 35,034
運営費交付金収入	377,431,000
事業収入	9,040,104,773
その他の収入	395,025
小計	5,838,107,510
利息の支払額	△ 141,344
国庫納付金の支払額	△ 5,919,103,668
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 81,137,502
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 4,992,423
有形固定資産の売却による収入	39,220
敷金保証金の回収による収入	54,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,899,203
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	573,254,876
短期借入金の返済による支出	△ 573,254,876
リース債務の返済による支出	△ 75,771
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 75,771
IV 資金減少額	△ 86,112,476
V 資金期首残高	646,370,095
VI 資金期末残高	560,257,619

(でん粉勘定)

利益の処分に関する書類(案)

(単位:円)

I	当期未処分利益		<u>53,489,300</u>
	当期総利益	53,489,300	
II	利益処分額		
	積立金	53,489,300	<u>53,489,300</u>

重要な会計方針

1 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8年～15年
車両運搬具	6年
工具器具備品	5年～15年

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。

なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

(2) 退職給付引当金

退職一時金については、役職員の期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

でん粉価格調整事業収入は、主に「砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律」（昭和四十年法律第百九号。以下「価格調整法」という。）に基づく指定でん粉等の買入れ及び売戻しに係る収益であり、輸入申告者等との売買契約に基づいて指定でん粉等を売り渡す履行義務を負っております。当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

輸入に係る指定でん粉等の買入れ及び売戻し

指定でん粉等の輸入許可等がされることが確実と見込まれる時点において、輸入申告者等が当該製品等に対する支配を獲得して充足されると判断し、指定でん粉等の輸入許可等がされることが確実と見込まれる時点において収益を認識しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、隨時引き出し可能な預金からなっております。

6 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理方法は、税込方式によっております。

注記事項

1 収益認識

当勘定は、以下に記載する内容を除き、独立行政法人会計基準第8・6における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1) 収益の分解情報

当勘定の一定の事業等のまとまりごとの区分は、でん粉価格調整事業、情報収集提供事業であり、このうち独立行政法人会計基準第8・6における「顧客との契約」から生じる取引は、でん粉価格調整事業における、でん粉価格調整事業収入 9,013,509,696 円であります。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

当勘定の輸入申告者等との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

輸入に係る指定でん粉等の買入れ及び売戻し

主な履行義務は、価格調整法の第二十六条～第三十二条に基づき、輸入に係る指定でん粉等を輸入申告者等から買入れ、売り戻すことであります。履行義務の充足時点については、指定でん粉等の輸入許可等がされることが確実と見込まれる時点としております。当該時点は買入れ及び売戻し承諾書を輸入申告者等に交付して、所有権が移転した時点であります。取引価格は、価格調整法第二十九条及び第三十一条第1項の規定により算出される価額に基づいております。

(3) 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。

2 行政コスト計算書

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	9,415,073,996 円
自己収入等	△9,013,923,128 円
国庫納付額	△5,919,103,668 円
機会費用	558,825 円

独立行政法人の業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト △5,517,393,975 円

(2) 機会費用の計上方法

国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

3 損益計算書

ファイナンス・リースが損益に与える影響額は、0円であり、当該影響額を除いた当期総利益は53,489,300円であります。

4 キャッシュ・フロー計算書

資金の期末残高の貸借対照表上の科目

現金及び預金	560,257,619円
うち定期預金	0円
(差引) 資金残高	560,257,619円

5 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

役員について役員退職手当支給規程、職員については職員退職手当支給規程による退職一時金制度及び確定拠出制度を設けております。

(2) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	147,963,535円
退職給付費用	11,224,553円
退職給付への支払額	△ 77,292,576円
期末における退職給付引当金	81,895,512円

(3) 退職給付に関する損益

簡便法で計算した退職給付費用	11,224,553円
----------------	-------------

(4) 確定拠出制度

拠出額	2,115,513円
-----	------------

6 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当勘定は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、資金運用については定期預金等で行っております。

また、交付金の支払資金の一時不足となる場合に、主務大臣により認可された借入限度額の範囲内で、金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

現金は注記を省略しており、預金、未収金、未払金及び受入保証金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

7 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

8 重要な後発事象
該当事項はありません。

附 屬 明 細 書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額			
有形固定資産 (減価償却費)	建物	3,230,018	0	0	3,230,018	2,551,351	90,453	-	678,667
	車両運搬具	199,633	435,174	199,633	435,174	54,505	54,505	-	380,669
	工具器具備品	70,870,718	5,238,336	4,992,607	71,116,447	37,343,468	9,968,473	-	33,772,979
	計	74,300,369	5,673,510	5,192,240	74,781,639	39,949,324	10,113,431	-	34,832,315
有形固定資産 合計	建物	3,230,018	0	0	3,230,018	2,551,351	90,453	-	678,667
	車両運搬具	199,633	435,174	199,633	435,174	54,505	54,505	-	380,669
	工具器具備品	70,870,718	5,238,336	4,992,607	71,116,447	37,343,468	9,968,473	-	33,772,979
	計	74,300,369	5,673,510	5,192,240	74,781,639	39,949,324	10,113,431	-	34,832,315
投資その他の資 産	退職給付引当金見返	147,963,535	11,224,553	77,292,576	81,895,512	-	-	-	81,895,512
	敷金保証金	5,993,294	0	54,000	5,939,294	-	-	-	5,939,294
	自動車リサイクル預託金	850	1,492	850	1,492	-	-	-	1,492
	計	153,957,679	11,226,045	77,347,426	87,836,298	-	-	-	87,836,298

2 引当金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	10,656,404	9,080,661	10,656,404	0	9,080,661	
計	10,656,404	9,080,661	10,656,404	0	9,080,661	

3 退職給付引当金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			当期増加額	当期減少額		
退職給付債務合計額	147,963,535	11,224,553	77,292,576	81,895,512		
退職一時金に係る債務	147,963,535	11,224,553	77,292,576	81,895,512		
退職給付引当金	147,963,535	11,224,553	77,292,576	81,895,512		

4 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			引当金見返 との相殺	期末残高
		運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剩余额		
78,739,000	377,431,000	297,927,018	5,675,002	0	303,602,020	87,948,980
						64,619,000

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

区分	運営費交付金 収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額	特産 (でん粉)	126,064,863	人件費:71,795,775円、業務管理費:33,152,937円
	情報収集提供	34,879,702	26,859,433人件費:8,873,635円、情報収集提供事業費:17,985,798円
期間進行基準による振替額		136,982,453	人件費:66,971,369円、一般管理費:46,046,106円、自己収入:455,254円 賃借料:照表から消滅した負債:67,352円
		112,629,573	※ 自己収入を全額財源として使用し、不足分について運営費交付金収益に計上している。
費用進行基準による振替額		0	0
合計		297,927,018	244,437,718

② 資産見返運営費交付金及び資本剩余额への振替額及び主な用途の明細

セグメント	振替額	資本剩余额への振替		資本剩余额への振替
		資産見返運営費交付金への振替	主な用途	
特産 でん粉	0			振替額
情報収集提供	0			主な用途
共通	5,675,002	サードパーティ機器等:5,675,002		0
合計	5,675,002			0

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント		引当金見返との相殺額	
	相殺額	主な相殺額の内訳	
特産 でん粉	5,690,520	賞与引当金見返:5,690,520円	
情報収集提供	703,323	賞与引当金見返:703,323円	
共通	81,555,137	賞与引当金見返:4,262,561円、退職給付引当金見返:77,292,576円	
合計	87,948,980		

(4) 運営費交付金債務残高の明細

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分		0 ○翌事業年度への繰越額はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分		0 ○翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分		0 ○翌事業年度への繰越額はない。
配分保留額	64,619,000	○想定を超える人件費及び物件費の財源に充当するために留保した運営費交付金債務残高64,619,000円は、翌期において使用し、収益化する予定である。
合計	64,619,000	

5 役員及び職員の給与の明細

区分		報酬又は給与		退職手当
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(-)	(-)	(-)	(-)
	8,094	10	259	2
職員	(12,038) 127,646	(6) 22	(-) 77,033	(-) 3
合計	(12,038) 135,740	(6) 32	(-) 77,292	(-) 5

※ 注記事項

1. 金額は当勘定の負担分を記載しており、単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 役員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構役員給与規程及び役員退職手当支給規程に定めています。
また、職員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構職員給与規程及び職員退職手当支給規程に定めております。
3. 報酬又は給与の支給人員は12ヶ月間の平均人員数を記載しております。
4. ()内は非常勤の職員を外数で記載し、支給人員は12ヶ月間の平均人員数を記載しております。
5. 中期計画における人件費は、報酬又は給与、法定福利費並びに退職手当であり、附属明細書における報酬又は給与は役員報酬、給与及び手当並びに賞与引当金の目的使用であり、退職手当は退職給付引当金の目的使用であります。

6 開示すべきメント情報

(単位:円)

	(畜産・食肉等)関係 (畜産・乳業)関係	野菜関係	特産関係	砂糖	でん粉	情報収集提供	法人共通	合計
I 行政コスト								
損益計算書上の費用合計				9,250,368,698	9,250,368,698	26,859,433	137,845,865	9,415,073,996
業務費				9,250,192,320	9,250,192,320	26,859,433	0	9,277,051,753
その他粉価格調整事業費				9,250,192,320	9,250,192,320	0	0	9,250,192,320
情報収集提供事業費				0	0	26,859,433	0	26,859,433
一般管理費				0	0	0	137,397,120	137,397,120
賠償償還及払戻金				35,034	35,034	0	0	35,034
財務費用				141,344	141,344	0	0	141,344
臨時損失				0	0	448,745	448,745	
行政コスト				9,250,368,698	9,250,368,698	26,859,433	137,845,865	9,415,073,996
II 獨立行政法人への業務運営に関する負担に帰せられるコスト								
行政コスト				9,250,368,698	9,250,368,698	26,859,433	137,845,865	9,415,073,996
自己収入等				△ 9,013,542,687	△ 9,013,542,687	0	△ 380,441	△ 9,013,923,128
法人税等及び国庫補付額				△ 5,919,103,668	△ 5,919,103,668	0	0	△ 5,919,103,668
機会費用				0	0	0	558,825	558,825
独立行政法人の業務運営に関する負担に帰せられるコスト				△ 5,682,277,657	△ 5,682,277,657	26,859,433	138,024,249	△ 5,517,393,975
III 事業費用、事業収益及び事業損益								
事業費用								
業務経費				9,250,192,320	9,250,192,320	26,859,433	0	9,277,051,753
支払金				3,220,100,940	3,220,100,940	0	0	3,220,100,940
国庫補付金				5,919,103,668	5,919,103,668	0	0	5,919,103,668
售料及び掛料				924,828	924,828	148,372	0	1,073,200
賃金				6,040,151	6,040,151	2,966,382	0	9,006,533
給与及び手当				49,672,898	49,672,898	6,139,347	0	55,812,245
賞与				11,938,850	11,938,850	1,475,588	0	13,414,338
法定福利費				10,184,027	10,184,027	1,258,700	0	11,42,727
減価償却費				6,039,000	6,039,000	0	0	6,039,000
その他				26,187,958	26,187,958	14,871,044	0	41,039,002
一般管理費				0	0	0	137,397,120	137,397,120
役員報酬				0	0	0	7,368,495	7,368,495
給与及び手当				0	0	0	38,997,657	38,997,657
賞与				0	0	0	9,491,548	9,491,548
賞与引当金繰入				0	0	0	9,080,661	9,080,661
法定福利費				0	0	0	8,998,156	8,998,156
減価償却費用				0	0	0	13,340,066	13,340,066
賃料及び掛料				0	0	0	18,697,729	18,697,729
賞金				0	0	0	912,459	912,459
減価償却費				0	0	0	4,074,431	4,074,431
その他				0	0	0	26,435,918	26,435,918
賠償償還及払戻金				35,034	35,034	0	0	35,034
財務費用				141,344	141,344	0	0	141,344
支払利息				141,344	141,344	0	0	141,344
事業費用合計				9,250,368,698	9,250,368,698	26,859,433	137,397,120	9,414,625,251

		畜産 (肉畜・食肉等)関係	畜産 (酪農・乳業)関係	野菜関係	特産関係	砂糖	でん粉	情報収集提供	法人共通	合計
事業収益										
運営費交付金収益					126,064,863		126,064,863	34,879,702	136,982,453	297,927,018
でん粉販売額調整事務収入					9,013,509,696	9,013,509,696	0	0	9,013,509,696	9,013,509,696
賞与引当金見返による収益					6,039,000	6,039,000	0	4,530,637	10,569,637	10,569,637
退職給付引当金見返による収益					0	0	0	9,080,666	9,080,666	9,080,666
雑収益					0	0	0	11,224,553	11,224,553	11,224,553
【総収益】					0	0	0	362,034	362,034	362,034
事業収益合計					9,145,613,559	9,145,613,559	34,879,702	162,180,338	9,342,673,599	9,342,673,599
事業損益					△ 104,755,139	△ 104,755,139	8,020,269	24,783,218	△ 71,951,652	△ 71,951,652
IV 臨時損益等										
臨時損失					0	0	0	448,745	448,745	448,745
固定資産除却損					0	0	0	448,745	448,745	448,745
臨時損失合計										
臨時利益										
過年度繰り越事業費返還金等					32,991	32,991	0	0	0	32,991
固定資産売却益					0	0	0	18,407	18,407	18,407
臨時利益合計					32,991	32,991	0	18,407	51,398	51,398
当期純損益					△ 104,722,148	△ 104,722,148	8,020,269	24,352,880	△ 72,348,999	△ 72,348,999
前期目標期間繰越積立金取崩額					125,838,299	125,838,299	0	0	0	125,838,299
当期純損益					21,116,151	21,116,151	8,020,269	24,352,880	53,489,300	53,489,300
V 総資産										
流動資産					926,220,683	926,220,683	18,728,577	115,844,288	1,060,793,548	1,060,793,548
現金及び預金					431,967,069	431,967,069	18,720,484	106,570,066	560,257,619	560,257,619
対戻引当金見返					0	0	0	9,080,661	9,080,661	9,080,661
未収金					491,253,614	491,253,614	8,093	193,561	491,455,268	491,455,268
固定資産					20,968,750	20,968,750	0	101,699,863	122,668,613	122,668,613
有形固定資産					20,968,750	20,968,750	0	13,863,565	34,832,315	34,832,315
建物					0	0	0	678,667	678,667	678,667
車両運搬具					0	0	0	380,669	380,669	380,669
工具器具備品					20,968,750	20,968,750	0	12,804,229	33,77,979	33,77,979
投資その他の資産					0	0	0	87,836,298	87,836,298	87,836,298
退職給付引当金見返					0	0	0	81,894,512	81,894,512	81,894,512
融資金保証金					0	0	0	5,939,294	5,939,294	5,939,294
自動車リサイクル預託金					0	0	0	1,492	1,492	1,492
【総資産合計】					947,189,433	947,189,433	18,728,577	217,544,151	1,183,462,161	1,183,462,161

1. 事業区分の方法
中期目標等における一定の事業等のまとめごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

2. 各事業区分の主要な業務
A 特産関係(でん粉)：でん粉原料用いも生産者等への交付金の交付、コーンスターチ用輸入どもろこし等の買入れ、売戻しによる調整金の徴収
B 情報収集提供：でん粉の農畜産物の価格、内外の農畜産物需給等に関する情報の収集・整理・提供

3. 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用137,397,120円は、主に一般管理部門の人件費を始めとする一般管理費であります。
4. 総資産のうち、法人共通の項目に含めた法人共通資産211,544,151円は、主に管理部門に係る資産であります。

7 その他的主要な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金 (単位:円)

項目	期末残高
普通預金	560,257,619
計	560,257,619

(2) 未収金 (単位:円)

項目	期末残高
事業未収金	491,236,818
一般管理費等未収金	218,450
計	491,455,268

(3) 未払金 (単位:円)

項目	期末残高
事業費未払金	118,980,285
一般管理費等未払金	18,824,897
計	137,805,182

(4) 受入保証金 (単位:円)

項目	期末残高
売買に係る受入保証金	225,530,940
計	225,530,940

肉用子牛勘定

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		88,263,262
賞与引当金見返	(注)	4,903,557
未収益		717,727
未収金		441,177
その他の流動資産		<u>435,640,043</u>
流動資産合計		529,965,766

II 固定資産

投資その他の資産		
投資有価証券		246,094,739
退職給付引当金見返	(注)	<u>39,162,462</u>
投資その他の資産合計		<u>285,257,201</u>
固定資産合計		<u>285,257,201</u>

資産合計 815,222,967

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務	(注)	11,617,000
未払金		424,541,036
未払費用		1,297,163
預り金		446,250
賞与引当金		<u>4,903,557</u>
流動負債合計		442,805,006

II 固定負債

引当金		
退職給付引当金		<u>39,162,462</u>
固定負債合計		<u>39,162,462</u>

負債合計 481,967,468

純資産の部

I 資本金

政府出資金		328,562,593
-------	--	-------------

II 利益剰余金

積立金		1,267,721
当期末処分利益		<u>3,425,185</u>
(うち当期総利益		
利益剰余金合計		<u>4,692,906</u>

純資産合計 333,255,499負債・純資産合計 815,222,967

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(肉用子牛勘定)

行政コスト計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

I 損益計算書上の費用

業務費

肉用子牛補給金等事業費

16,947,890,937

一般管理費

35,997,269

損益計算書上の費用合計

16,983,888,206

II 行政コスト

16,983,888,206

(肉用子牛勘定)

損益計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

I 経常費用		
業務経費		
交付金	14,634,838,500	
補助金	2,067,928,854	
旅費交通費	179,651	
委託費	41,124,656	
支払リース料	43,564,863	
借料及び損料	214,942	
消耗品費	205,073	
通信運搬費	6,600,745	
役務費	114,658,300	
賃金	2,925,889	
図書費	9,719	
給与及び手当	25,025,243	
賞与	5,456,170	
法定福利費	5,158,332	16,947,890,937
一般管理費		
役員報酬	3,978,988	
給与及び手当	7,538,617	
賞与	1,729,172	
賞与引当金繰入	4,903,557	
法定福利費	2,094,336	
退職給付費用	2,949,927	
委員手当	4,391	
諸謝金	469,840	
旅費交通費	238,002	
役職員厚生費	72,104	
委託費	271,070	
支払リース料	51,093	
借料及び損料	5,065,843	
備品費	333,028	
消耗品費	1,185,419	
印刷製本費	17,290	
光熱水料	282,035	
通信運搬費	228,432	
役務費	4,191,768	
賃金	286,785	
租税公課	97,553	
保険料	1,324	
図書費	3,453	
交際費	3,242	35,997,269
経常費用合計		16,983,888,206
II 経常収益		
運営費交付金収益	(注)	51,136,872
業務財源受入		16,924,713,964
賞与引当金見返に係る収益	(注)	4,903,557
退職給付引当金見返に係る収益	(注)	2,215,291
財務収益		
受取利息		3,968,898
雑益		
雑益		34,909
経常収益合計		16,986,973,491
経常利益		3,085,285
III 臨時利益		
過年度補助事業費返還金等		339,900
臨時利益合計		339,900
当期純利益		3,425,185
当期総利益		3,425,185

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(肉用子牛勘定)

純資産変動計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

	I 資本金		II 利益剰余金		純資産合計
	政府出資金	資本金合計	積立金	当期未処分利益	
当期首残高	328,562,593	328,562,593	0	1,267,721	- 1,267,721 329,830,314
当期変動額					
II 利益剰余金の当期変動額					
(1) 利益の処分又は損失の処理					
利益処分による取崩				1,267,721 △ 1,267,721 0 0	
(2) その他					
当期純利益				3,425,185 3,425,185 3,425,185	
当期変動額合計	0	0	1,267,721 2,157,464 3,425,185 3,425,185		
当期末残高	328,562,593	328,562,593	1,267,721 3,425,185 4,692,906 333,255,499		

(肉用子牛勘定)

キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 59,077,818
肉用子牛補給金等事業費支出	△ 16,798,861,366
一般管理費支出	△ 13,048,113
運営費交付金収入	61,372,000
その他の収入	<u>16,811,673,580</u>
小計	2,058,283
利息及び配当金の受取額	3,640,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>5,698,283</u>
II 資金増加額	<u>5,698,283</u>
III 資金期首残高	82,564,979
IV 資金期末残高	<u>88,263,262</u>

(肉用子牛勘定)

利益の処分に関する書類(案)

(単位:円)

I	当期未処分利益	<u>3,425,185</u>
	当期総利益	3,425,185
II	利益処分額	
	積立金	3,425,185
		<u>3,425,185</u>

重要な会計方針

1 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

該当事項はありません。

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。

なお、役職員への賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

(2) 退職給付引当金

退職一時金については、役職員の期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

4 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

① 取得差額がないもの

原価法（売却原価は先入先出法により算定）によっております。

② 取得差額があるもの

償却原価法（定額法、売却原価は先入先出法により算定）によっております。

5 収益及び費用の計上基準

該当事項はありません。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、隨時引き出し可能な預金からなっております。

7 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理方法は、税込方式によっております。

注記事項

1 行政コスト計算書

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	16,983,888,206 円
自己収入等	△ 4,343,707 円
機会費用	5,243,781 円
独立行政法人の業務運営に関して	
国民の負担に帰せられるコスト	16,984,788,280 円

(2) 機会費用の計上方法

①政府出資から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和7年3月末利回りを参考に1.485%で計算しております。

②国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

2 キャッシュ・フロー計算書

資金の期末残高の貸借対照表上の科目

現金及び預金	88,263,262 円
うち定期預金	0 円
(差引) 資金残高	88,263,262 円

3 有価証券関係

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：円)

区分	期末における 貸借対照表計上額	期末における時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	246,094,739	219,740,000	△ 26,354,739
合計	246,094,739	219,740,000	△ 26,354,739

(2) 事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当なし

(3) 満期保有目的の債券の期末日後における償還予定額

(単位：円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
社債	0	0	0	250,000,000
合計	0	0	0	250,000,000

4 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

役員について役員退職手当支給規程、職員については職員退職手当支給規程による退職一時金制度及び確定拠出制度を設けております。

(2) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	40,473,319 円
退職給付費用	2,215,291 円
退職給付への支払額	△ 3,526,148 円
期末における退職給付引当金	<u>39,162,462 円</u>

(3) 退職給付に関する損益

簡便法で計算した退職給付費用	<u>2,215,291 円</u>
----------------	--------------------

(4) 確定拠出制度

拠出額	734,636 円
-----	-----------

5 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当勘定は、短期的な資金運用については独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、金融機関への定期預金で行っております。また、1年を超す資金運用については、同規定等に基づき国債・地方債等で行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
有価証券			
満期保有目的の債券	246	219	△ 26

(注) 単位未満を切り捨てて記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、そ
れらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が
最も低いレベルに時価を分類しております。

投資有価証券

国債、地方債等は相場価格を用いて評価しております。これらは活発な市場
で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

6 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

7 重要な後発事象

該当事項はありません。

附 屬 明 細 書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	減損損失累計額	差引当期末残高	摘要
投資その他の資産	投資有価証券	245,760,789	333,950	0	246,094,739	-	-	-	246,094,739
	退職給付引当金見返	40,473,319	2,215,291	3,526,148	39,162,462	-	-	-	39,162,462
	計	286,234,108	2,549,241	3,526,148	285,257,201	-	-	-	285,257,201

2 有価証券の明細
投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的の債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額		当期費用に含まれた評価差額	摘要
				当期償却額	期末残高		
第48回東京電力ハイワーグリッド債券		46,398,000	50,000,000	46,740,451	0		
第67回東京電力ハイワーグリッド債券		199,296,000	200,000,000	199,354,288	0		
計		245,694,000	250,000,000	246,094,739	0		
貸借対照表計上額合計				246,094,739			

3 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貯与引当金	4,089,980	4,903,557	4,089,980	0	4,903,557	
計	4,089,980	4,903,557	4,089,980	0	4,903,557	

4 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高		摘要
				その他の債務	その他の債務	
退職給付債務合計額	40,473,319	2,215,291	3,526,148	39,162,462	39,162,462	
退職一時金に係る債務	40,473,319	2,215,291	3,526,148	39,162,462	39,162,462	
退職給付引当金	40,473,319	2,215,291	3,526,148	39,162,462	39,162,462	

5 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			引当金見返 との相殺	期末残高
		運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剩余金		
8,998,000	61,372,000	51,136,872	0	0	51,136,872	7,616,128
						11,617,000

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

区分		運営費交付金 収益	費用	運営費交付金の主な使途
業務達成基準による振替額	(畜産・食肉等)	38,046,632	35,639,745	人件費:35,639,745円
期間進行基準による振替額		13,090,240	12,071,942	人件費:16,075,749円 自己収入:4,003,807円
費用進行基準による振替額		0	0	※ 自己収入を全額財源として使用し、不足分について運営費交付金収益に計上している。
合計		51,136,872	47,711,687	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

セグメント	相殺額	引当金見返との相殺	主な相殺額の内訳
(畜産・食肉等)	3,239,264	賞与引当金見返:3,239,264円	
共通	4,376,864	賞与引当金見返:850,716円、退職給付引当金見返:3,526,148円	
合計	7,616,128		

(4) 運営費交付金債務残高の明細

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はない。
配分留保額	11,617,000	○想定を超える人件費の財源に充当するために留保した運営費交付金債務残高11,617,000円は、翌期において使用し、収益化する予定である。
合計	11,617,000	

6 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与			退職手当
	支給額	支給人員	支給額	
役員	(-) 4,371	(-) 10	(-) 139	(-) 2
職員	(3,212) 43,447	(3) 111	(-) 3,386	(-) 6
合計	(3,212) 47,818	(3) 121	(-) 3,526	(-) 8

※ 注記事項

1. 金額は当勘定の負担分を記載しており、単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 役員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構役員給与規程及び役員退職手当支給規程に定めております。また、職員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構職員給与規程及び職員退職手当支給規程に定めております。
3. 報酬又は給与の支給人員は12ヶ月間の平均人數を記載しております。
4. ()内は非常勤の職員を外数で記載し、支給人員は12ヶ月間の平均人數を記載しております。
5. 中期計画における人件費は、報酬又は給与、法定福利費並びに退職手当であり、附属明細書における報酬又は給与は役員報酬、給与及び手当並びに賞与引当金の目的使用であり、退職手当は退職一時金に係る退職給付引当金の目的使用であります。

7 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

		(肉畜・食肉等)関係	畜産(酪農・乳業)関係	野菜関係	特産関係	砂糖	でん粉	情報収集提供	法人共通	合計
I 行政コスト		16,947,890,937								35,997,269
損益計算書上の費用合計		16,947,890,937								16,983,888,206
業務費		16,947,890,937							0	16,947,890,937
肉用牛補給金等事業費		16,947,890,937							0	16,947,890,937
一般管理費	0								35,997,269	35,997,269
行政コスト		16,947,890,937							35,997,269	16,983,888,206
II 独立行政法人の業務運営に関する負担に帰せられるコスト		16,947,890,937								
行政コスト		16,947,890,937							35,997,269	16,983,888,206
自己収入等	△ 339,900								△ 4,003,807	△ 4,343,707
機会費用	0								5,243,781	5,243,781
独立行政法人の業務運営に関する負担に帰せられるコスト		16,947,551,037							37,237,243	16,984,788,280
III 事業費用、事業収益及び事業損益										
事業費用										
業務経費	16,947,890,937								0	16,947,890,937
交付金	14,634,838,500								0	14,634,838,500
補助金	2,067,928,854								0	2,067,928,854
借料及び賃料	214,942								0	214,942
資金	2,925,989								0	2,925,989
給与及び手当	25,025,243								0	25,025,243
法定福利費	5,456,170								0	5,456,170
その他	5,158,332								0	5,158,332
一般管理費	206,343,007								0	206,343,007
役員報酬	0								35,997,269	35,997,269
給与及び手当	0								3,978,988	3,978,988
賞与	0								7,538,617	7,538,617
賞与引当金繰入	0								1,729,172	1,729,172
法定福利費	0								4,903,557	4,903,557
退職給付費用	0								2,094,336	2,094,336
借料及び賃料	0								2,949,927	2,949,927
資金	0								5,065,843	5,065,843
その他	0								286,785	286,785
事業費用合計	16,947,890,937								7,450,044	7,450,044
事業収益									35,997,269	16,983,888,206
運営費交付金収益	38,046,632								13,090,240	51,136,872
業務財産受入	16,911,911,292								12,802,672	16,924,713,964
貸与引当金見返に係る収益	0								4,903,557	4,903,557
退職給付引当金見返に係る収益	0								2,215,291	2,215,291
財務収益	0								3,968,898	3,968,898
維持	0								34,909	34,909
事業収益合計	16,949,957,924								37,015,567	16,986,973,491
事業損益	2,066,987								1,018,298	3,095,285

	(畜産・食肉等)関係	畜産(酪農・乳業)関係	野菜関係	特産関係	砂糖	でん粉	情報収集提供	法人共通	合計
IV 臨時損益等									
臨時利益 過年度補助事業費返還金等		339,900							
臨時利益合計		339,900						0	339,900
当期純損益	2,406,887							0	339,900
当期総損益	2,406,887							1,018,298	3,425,185
V 総資産									
流動資産	423,899,194							106,066,572	529,965,766
現金及び預金	15,667							88,247,195	88,263,262
貰与引当金見返	0							4,903,557	4,903,557
未収取益	0							717,727	717,727
未収金	353,128							88,049	441,177
その他の流動資産	423,530,999							12,109,444	435,640,043
固定資産	0							285,257,201	285,257,201
投資その他の資産	0							285,257,201	285,257,201
投資有価証券	0							246,094,739	246,094,739
退職給付引当金見返	0							39,162,462	39,162,462
総資産合計	423,899,194							391,325,773	815,222,967

1. 事業区分の方法

中期目標等における一定の事業等のまとめごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

2. 各事業区分の主要な業務

A 畜産(肉畜・食肉等)関係 肉用子牛生産者への補給金の交付

3. 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用35,997,269円は、主に人件費を始めとする一般管理費であります。

事業収益のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業収益33,015,567円は、主に一般管理費に対応する運営費交付金収益及び業務財源受入等であります。

4. 総資産のうち、法人共通の項目に含めた法人共通資産391,323,773円は、主に管理部門に係る資産であります。

8 その他の主要な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金

項目	期末残高
普通預金	88,263,262
計	88,263,262

(2) その他の流動資産

項目	期末残高
業務財源受入未収金	435,640,043
計	435,640,043

(3) 未払金

項目	期末残高
補助等事業費未払金	423,267,373
一般管理費等未払金	1,273,663
計	424,541,036